

学校コード F114310104838

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 大学院の設置

注1

**認可**

注2

松蔭大学大学院 看護学研究科 看護マネジメント専攻

**【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書**  
(改正前大学設置基準適用)

学校法人 松蔭学園  
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総務部

職名・氏名 シムキョクチョウ シライ タイシ  
事務局長 白井 大史

電話番号 046-247-1511 (内線: 1111)

(夜間) 046-247-1511 (内線: 1111)

e-mail

# 目次

## 看護学研究科

＜看護マネジメント 専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	22

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 松蔭学園

## (2) 大学名

松蔭大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒243-0124

神奈川県厚木市森の里若宮9-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を ( ) 書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	( マツウラ マサテル ) 松浦 正晃 (平成10年4月)		
学長	( マツウラ マサテル ) 松浦 正晃 (平成16年4月)		
研究科長	(カキウチ テルタカ ) 垣内 史堂 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を ( ) 書きで記入してください。  
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)  
令和5年度に報告する内容 → (5)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学研究科 看護マネジメント専攻 修士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	2 年	6 人	2年次 人 3年次 人 4年次 人	12 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率（控除後）	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期						
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	0.16 倍	- 倍	0.16 倍	- 倍		
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1	(-)						
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1	(-)						
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1	(-)						
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1	(-)						
入学定員超過率 B/A																		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	人	人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	— 人	— 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	— 人	— 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	1 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護マネジメント専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	健康マネジメント概論	1前	2			6	1					
	健康と環境	1後		1		1						
	健康と人権の政治経済学	1前		2							1	
	ヘルスケア倫理学	1前	1			1						
	研究方法論	1前	1			2						
	保健統計	1前		1							1	
	看護理論特論	1前		1		1						
	社会保障論	1後	1			1						
	経営管理特論	1後	1								1	
	コンサルテーション論	1後		1							1	
	健康寿命特論	1後		1		1						
	日本の社会と健康観	2前		1		2						
	地域医療とICT	2前		1		1						1
	感染症特論	2前		2		1	1					
小計(14科目)	—	—	6	11		6	2	0	0	0	3	
専門科目	看護管理特論	1前		2		1	1	1				
	看護倫理特論	1前		1		1	1					
	看護政策特論	1後		1		2					1	
	看護倫理演習	1後		2		1	2					
	看護管理演習	2前		2		2						
	環境産業保健学特論	1前		2		1						
	精神保健特論Ⅰ	1前		1		1						
	保健行動学特論	1後		1		1						
	精神保健特論Ⅱ	1後		1		1						
	保健行動学特論演習	2前		2		2	1					
	精神保健特論演習	2前		1		1		1				
小計(11科目)	—	—		16		5	4	2	0	0	1	
研究科目	課題研究	1通～2通	10			6	4	2				
	小計(1科目)	—	10			6	4	2	0	0		
合計(26科目)			—	16	27	0	7	4	3	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
1. 次の各号にわたって必修科目を含め30単位以上を履修し、修得しなければならない。 一 基礎科目においては、必修科目6単位を含め、10単位以上を修得すること。 二 専門科目においては、10単位以上を修得すること。 三 研究科目においては、10単位を修得すること。 四 「看護管理特論」の1科目2単位または「精神保健特論Ⅰ」と「保健行動学特論」の2科目計2単位のどちらかを選択必修とする。 2. 本研究科に2年以上在学し、必要な研究指導を受け、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	健康マネジメント概論	1前	2			6	1					
	健康と環境	1後		1		1						
	健康と人権の政治経済学	1前		2							1	
	ヘルスケア倫理学	1前	1			1						
	研究方法論	1前	1			2						
	保健統計	1前		1							1	
	看護理論特論(未開講)	1前		1		1						
	社会保障論	1後	1			1						
	経営管理特論	1後	1								1	
	コンサルテーション論	1後		1							1	
	健康寿命特論	1後		1		1						
	日本の社会と健康観	2前		1		2						
	地域医療とICT	2前		1		1						1
	感染症特論	2前		2		1	1					
小計(14科目)	—	—	6	11		6	2	0	0	0	3	
専門科目	看護管理特論(未開講)	1前		2		1	1	1				
	看護倫理特論(未開講)	1前		1		1	1					
	看護政策特論	1後		1		2					1	
	看護倫理演習	1後		2		1	2					
	看護管理演習	2前		2		2						
	環境産業保健学特論	1前		2		1						
	精神保健特論Ⅰ	1前		1		1						
	保健行動学特論	1後		1		1						
	精神保健特論Ⅱ	1後		1		1						
	保健行動学特論演習	2前		2		2	1					
	精神保健特論演習	2前		1		1		1				
小計(11科目)	—	—		16		5	4	2	0	0	1	
研究科目	課題研究	1通～2通	10			6	4	2				
	小計(1科目)	—	10			6	4	2	0	0		
合計(26科目)			—	16	27	0	7	4	3	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
1. 次の各号にわたって必修科目を含め30単位以上を履修し、修得しなければならない。 一 基礎科目においては、必修科目6単位を含め、10単位以上を修得すること。 二 専門科目においては、10単位以上を修得すること。 三 研究科目においては、10単位を修得すること。 四 「看護管理特論」の1科目2単位または「精神保健特論Ⅰ」と「保健行動学特論」の2科目計2単位のどちらかを選択必修とする。 2. 本研究科に2年以上在学し、必要な研究指導を受け、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和5年度】**

特になし

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。



(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	21 科目	0 科目	26 科目	5 科目 [ 0 ]	21 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	26 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	7,672 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	7,672 m <sup>2</sup>			
	運動場用地	17,970 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	17,970 m <sup>2</sup>			
	小 計	25,662 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	25,662 m <sup>2</sup>			
	そ の 他	14,445 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	14,445 m <sup>2</sup>			
	合 計	40,107 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	40,107 m <sup>2</sup>			
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	18,868 m <sup>2</sup> (18,868 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	18,868 m <sup>2</sup> (18,868 m <sup>2</sup> )				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	25 室	23 室	9 室	4 室 (補助職員2人)	1 室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	看護学研究科 看護マネジメント専攻		12 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	コミュニケーション文化学部 子ども学科	1,300 [70] ( 830 [30])	12 [11] ( 12 [11])	0 [0] ( 0 [0])	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	
	計	1,300 [70] ( 830 [30])	12 [11] ( 12 [11])	0 [0] ( 0 [0])	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	
(6) 図書館	面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数					
	1,200 m <sup>2</sup>	190	180,000					
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	3,342 m <sup>2</sup>	テニスコート 6 面	ゴルフ練習場 10 打席					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	400 千円	400 千円	図書購入費	10,000 千円	5,000 千円	5,000 千円
	共同研究費等	2,000 千円	2,000 千円	設備購入費	2,757 千円	0 千円	0 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,240 千円	910 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

## 5 教員組織の状況

<看護学研究科看護マネジメント専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	垣内 史堂  <令和5年4月> 医学博士
		健康マネジメント概論 健康寿命特論 感染症特論
専	教授	川畑 貴美子  <令和5年4月> 博士(医療福祉経営学)
		健康マネジメント概論 看護管理特論 看護政策特論 看護管理演習 課題研究
専	教授	富田 幸江  <令和5年4月> 博士(看護学)
		看護理論特論 看護倫理特論 看護倫理演習 看護管理演習 課題研究
専	教授	藤井 智恵子  <令和5年4月> 博士(保健学)
		健康マネジメント概論 健康と環境 社会保障論 環境産業保健学特論 保健行動学特論 保健行動学特論演習 課題研究

【令和5年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	垣内 史堂  <令和5年4月> 医学博士
		健康マネジメント概論 健康寿命特論 感染症特論
専	教授	川畑 貴美子  <令和5年4月> 博士(医療福祉経営学)
		健康マネジメント概論 看護管理特論 看護政策特論 看護管理演習 課題研究
専	教授	富田 幸江  <令和5年4月> 博士(看護学)
		看護理論特論 看護倫理特論 看護倫理演習 看護管理演習 課題研究
専	教授	藤井 智恵子  <令和5年4月> 博士(保健学)
		健康マネジメント概論 健康と環境 社会保障論 環境産業保健学特論 保健行動学特論 保健行動学特論演習 課題研究

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	渡部 月子  ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		健康マネジメント概論 ヘルスケア倫理学 日本の社会と健康観 地域医療とICT 看護政策特論 保健行動学特論演習 課題研究
専	教授	大脇 淳子  ＜令和5年4月＞ 博士(医科学)
		健康マネジメント概論 研究方法論 日本の社会と健康観 課題研究
専	教授	丸山 昭子  ＜令和5年4月＞ 博士(看護学)
		健康マネジメント概論 研究方法論 精神保健特論Ⅰ 精神保健特論Ⅱ 精神保健特論演習 課題研究
専	准教授	嶋野 ひさ子  ＜令和5年4月＞ 修士(感染看護学)
		感染症特論 看護管理特論 課題研究
専	准教授	小林 由起子  ＜令和5年4月＞ 博士(保健医療学)
		看護倫理演習 課題研究
専	准教授	下村 晃子  ＜令和5年4月＞ 博士(保健学)
		看護倫理特論 看護倫理演習 課題研究

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	渡部 月子  ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		健康マネジメント概論 ヘルスケア倫理学 日本の社会と健康観 地域医療とICT 看護政策特論 保健行動学特論演習 課題研究
専	教授	大脇 淳子  ＜令和5年4月＞ 博士(医科学)
		健康マネジメント概論 研究方法論 日本の社会と健康観 課題研究
専	教授	丸山 昭子  ＜令和5年4月＞ 博士(看護学)
		健康マネジメント概論 研究方法論 精神保健特論Ⅰ 精神保健特論Ⅱ 精神保健特論演習 課題研究
専	准教授	嶋野 ひさ子  ＜令和5年4月＞ 修士(感染看護学)
		感染症特論 看護管理特論 課題研究
専	准教授	小林 由起子  ＜令和5年4月＞ 博士(保健医療学)
		看護倫理演習 課題研究
専	准教授	下村 晃子  ＜令和5年4月＞ 博士(保健学)
		看護倫理特論 看護倫理演習 課題研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	草地(福田)潤子  ＜令和5年4月＞ 修士(看護学)※
		健康マネジメント概論 保健行動学特論演習 課題研究
専	講師	増山 利華  ＜令和5年4月＞ 修士(開発学)
		課題研究
専	講師	佐藤 京子  ＜令和5年4月＞ 博士(看護学)
		看護管理特論 課題研究
専	講師	菊地 創  ＜令和5年4月＞ 博士(心理学)
		精神保健特論演習
兼任	教授	佐久間 信夫  ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		経営管理特論
兼任	教授	水本 深喜  ＜令和5年4月＞ 博士(看護学)
		保健統計 コンサルテーション論
兼任	教授	松浦 広明  ＜令和5年4月＞ Sc. D. (Global Health and Population) (米国)
		健康と人権の政治経済学 地域医療とICT 看護政策特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	草地(福田)潤子  ＜令和5年4月＞ 修士(看護学)※
		健康マネジメント概論 保健行動学特論演習 課題研究
専	講師	増山 利華  ＜令和5年4月＞ 修士(開発学)
		課題研究
専	講師	佐藤 京子  ＜令和5年4月＞ 博士(看護学)
		看護管理特論 課題研究
専	講師	菊地 創  ＜令和5年4月＞ 博士(心理学)
		精神保健特論演習
兼任	教授	佐久間 信夫  ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		経営管理特論
兼任	教授	水本 深喜  ＜令和5年4月＞ 博士(看護学)
		保健統計 コンサルテーション論
兼任	教授	松浦 広明  ＜令和5年4月＞ Sc. D. (Global Health and Population) (米国)
		健康と人権の政治経済学 地域医療とICT 看護政策特論

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

特になし

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。



(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
12 名	6 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	4	3	0	14	0	7	4	3	0	14	0
(7)	(4)	(2)	(0)	(13)	(0)						
研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
うち教授 数						うち教授 数					
7	6	5	2			12	6	6	2		
(7)	(6)	(5)	(1)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	4	3	0	14	0	7	4	3	0	14	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
うち教授 数						うち教授 数					
7	6	5	2			7	6	5	2		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、  
「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
教授：70歳 准教授：60歳 講師：60歳	4 名	7 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{14} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{4}{14} = \boxed{28.57} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当無し								
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当無し								
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{\quad} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当無し								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員について**、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び ( ) 書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し
------

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和4年)	<p>「審査意見への対応を記載した書類（9月）」の審査意見1の対応において、本専攻の名称が「健康マネジメント専攻」から「看護マネジメント専攻」に改められた。「『看護マネジメント』では、・・・看護管理者の育成とは異なる」旨の説明がなされているものの、その名称から、看護管理者養成を目的とする課程であると誤解を招く恐れがあること、また、施設内看護や地域・精神保健といった場における看護ケアの課題を解決する力として「マネジメント力」を掲げる一方で、本専攻においては「広い視野の管理能力」や「管理者として」の力を身に付ける授業科目が設定されており、これらの力についても「マネジメント力」と混同されることが懸念される。このため、「マネジメント」が指すところを明確にした上で、本専攻が掲げる「看護マネジメント」が本学独自の定義であり、「看護管理」と異なる特徴を持つものであることや、「看護ケアにおける課題を解決するマネジメント力をもつ看護専門職者の育成」を目指すものであって、必ずしも看護管理者の養成を主に掲げるものではないことについて、本研究科への入学を希望する受験者や社会等に対し広く周知し、十分に理解・認知されるよう努めること。</p>	<p>松蔭大学大学院看護学研究科（本研究科とする）に入学した院生に対して、本研究科の目指す「看護マネジメントとは」人々の病気や障害などにより医療施設での治療・看護と共に退院後、地域包括ケアシステム医療の中において、患者個人の家庭生活の中での身体的・精神的・社会的健康管理および疾病管理をも含む概念としている。患者個人が健康の必要性について理解できる教育・支援とそれを維持するため、家庭生活で個人が具体的に自ら実践できるように支援・指導し、継続して自らの健康維持を行うことを援助することにある。それぞれの人々の課題を解決する看護ケアのマネジメント力をもつ広い視野の看護専門職者の育成であることを基盤としていることを看護マネジメント専攻について理解できるように入学時ガイダンスの中で解説し、地域包括ケアシステム医療の現在を踏まえて看護マネジメント力を高める必要性を理解できるような働きかけを行い。併せて履修登録時においても履修モデルを示し、修了後施設内看護師を目指すものは、必修として施設内看護マネジメント科目をすべて選択し、選択科目としては、専門科目区分の地域・精神保健よりいくつか履修科目を選ぶように指導した。そうすることにより看護ケア実践の中で地域包括ケアシステム医療の中で、看護マネジメント力を高めるために役立つと考えガイダンスを充実させています。</p>	<p>本研究科への入学を希望する受験者や社会等に対し広く周知し、十分に理解・認知されるよう努める説明を継続して実施していく。施設で働く臨床看護師や看護の教育現場で働く看護関係者および卒業生に対し、看護マネジメント力を高める必要性を現在の地域包括医療システムでの看護師の役割には不可欠な知識・技術であることを地域包括医療システムの明確な理解と共に機会あるたびに説き、これからの新たな医療に対応できる看護職者育成の活動として、そのときの医療の現在を踏まえた看護マネジメント実践力者を育成するために研究科教育を計画・実施していきます。</p>
認可時 (令和4年)	<p>「審査意見への対応を記載した書類（9月）」の審査意見1の対応において、本専攻の名称である「看護マネジメント」について「看護管理者の養成とは異なる」ことが示されたが、例えば本専攻の基礎科目においては、「管理者として、我が国の社会保障の変遷を学ぶ」ための「社会保障論」や、「管理者として組織の中で目標を達成するために・・・リーダーづくり」のための「経営管理特論」、「管理者として科学的な根拠に裏付けされた広い視野の研究に取り組む」ための「研究方法論」などが必修科目として配置されており、必修科目の多くが「管理者として」必要とされる知識や技能等を身に付ける科目となっていることから、本専攻が看護管理者の育成ではなく、「人間に対する深い洞察力と高い倫理観をもち、科学的根拠に基づき、個々のニーズや生活および社会の変化から生じた施設内看護、地域・精神保健における看護ケアの課題を解決できる指導力、教育力、研究力を有し、それらの能力を活かして、社会に貢献できる人材の育成」を目的としていることに鑑み、例えば、ディプロマ・ポリシーに掲げる「理論的枠組みを用いて課題解決」することができる能力を涵養（かんよう）するための科目の充実等を図ること。その際、「理論的枠組み」の示すところについて、シラバス等において、学生等に対し分かりやすく示すこと。</p>	<p>本研究科のディプロマ・ポリシー1 “学際的な豊かな知識と高い倫理観をもって、看護ケアの健康課題を包括的に理解し、かつ既存の枠組みにとどまらず、健康課題に関する判断能力、および看護マネジメントの基盤を身につける”を院生が身につけるために「健康と環境」「日本の社会と健康観」「健康と人権の政治経済学」「ヘルスケア倫理学」「看護倫理演習」などの学問知識を学修し、人間のライフステージの健康課題、健康維持・促進、病気の早期発見・早期治療・予防などについての健康マネジメントに関する概念や知識・技術を身につけること。 ディプロマ・ポリシー2 “看護マネジメントに関する計画、調整、相談、教育・指導などの卓越した能力を身につけている”を院生が学修できるように施設入院した疾病・障害治療を主とした施設内看護師として、この看護対象が地域・家庭に戻り社会生活をしながら治療、自己管理の継続により疾病の治療・回復、再発予防並びに新しい病気の予防及び健康維持などについて、その後の健康課題の予防と早期発見についての教育・支援の計画・実践できる看護者は皆無である。この健康課題を総合的に教育・支援の計画・実践できる看護マネジメント能力を得るために「看護管理特論」「看護政策特論」「看護管理演習」「コンサルテーション論」「地域医療とICT」「環境産業保健学特論」「保健行動学特論」「精神保健特論」「精神保健特論演習」などの学修で教育力を身につけること。 ディプロマ・ポリシー3 “各自の経験を通じて得られた課題を基に、理論的枠組みを用いて課題解決を目指して、豊かな学識を基盤に自立した研究活動を進めることができる能力を身につける”を院生が今後新たな医療や新たな疾病に遭遇した場合に対応できるように看護マネジメントの専門者養成のために研究的能力をもち継続できるように「研究方法論」「課題研究」など新しい知識、技術などを開発できる能力を身につけることについて、授業や討議・研究などを通して身につけるように支援しています。</p>	<p>本研究科では、文献講読を基に教師と院生のディスカッション、講義、演習などを強化して、多くの学びをさせて行けるように授業方法や教材などの審議を繰り返し、本研究科のディプロマ・ポリシーの達成に努力をします。</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和4年)	<p>「審査意見への対応を記載した書類（9月）」の審査意見1の対応において、本専攻の名称が「健康マネジメント専攻」から「看護マネジメント専攻」に改められたが、例えば、「健康マネジメント概論」の授業については、「健康マネジメントのヘルスケア・ヘルスサービス分野の相互の関連性を明らかにする基盤となる学問領域を学修し修得する」と説明されているほか、研究指導科目である「課題研究」の授業概要においては、「健康マネジメントの講義科目・演習を踏まえ」て論文を作成することとなっているなど、「健康マネジメント」に関する記載が散見される一方で、「看護マネジメント」との差異が不明確であることから、これらの用語の定義を再度整理した上で、各授業科目を履修する学生に対し混乱や誤解を招くことがないように、シラバス等による説明の記載を適切に改めること。</p>	<p>本研究科のディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を基に、現、住まい・医療・介護・予防生活支援が一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を踏まえた看護職者の役割を見据えて、健康管理、健康維持、疾病の早期発見、早期治療などの健康マネジメントなどを含んだ看護の対象の人に対応し、施設内看護の患者・家族などを対象として、疾病の施設内の治療、退院後の地域・家庭での生活支援、治療の継続、看護の継続（自己・家族など）と指導、病状の悪化予防の方法と受診判断、他疾患の予防を自己健康管理と健康増進および精神的支援などを含み、入院中、退院指導、地域・家庭をその人のライフステージに合わせて計画・実施できるよう総合してかかわる教育・指導する能力をもち新たな医療にも対応した活動ができるように科目履修時から、各院生の仕事の将来設計に合わせたアドバイスや指導を行っています。</p>	<p>本研究科では、社会、医療・看護の方向性を見ながら教育課程の構築及び院生の科目履修についても適切な指導・支援を行っています。</p>
認 可 時 (令和4年)	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>本研究科は、看護学研究科教員13名が看護学部教員であるために本研究科開講時に年次的に教員を増員すると申請書に明記いたしましたが、本年は入学生1名（長期履修者）のため採用をしておりません。          文部科学省教員審査時「Mマル合」の教授・准教授平均年齢64.6歳と「M合」の教授・准教授・講師の平均年齢60.6歳でした。          本年度は、看護学部専任教員6名（内訳退職者3名と欠員3名を含む）採用を行いました。採用した教員内訳は教授1名（57歳）と助教5名（平均年齢43.6歳）です。          将来構想として暫時平均年齢を下げる採用努力を継続いたします。本研究科の教員は学部と兼任であるため、平日夜週2回（6時限・7時限）、土曜日（1時限～4時限）の講義担当の報酬については松蔭大学の決まりに則り実施する計画です。</p>	<p>本研究科の教員組織編成については、入学生の状況を踏まえて教授・准教授・講師共に本学の定年規程に定める退職年齢に則り専任教員の年齢の高い割合を暫時修正する努力を行います。看護学部の専任教員の高い年齢構成は開学以来、毎年最善しています。本学部は教授、准教授、講師で組織し、助手0名です。2021年度教授、准教授、講師の平均年齢55.12歳、2022年度教授、准教授、講師の平均年齢は51.2歳でした。</p>

## 7 その他全般的事項

### <看護学研究科 看護マネジメント専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当無し	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>松蔭大学大学院看護学研究科看護マネジメント専攻としての文部科学省の認可の通達を受け、委員会の設置について次のように審議した。委員会名称は「看護学研究科委員会」とし、この委員会構成員は、学長(代行者看護学部長)、研究科長、大学院担当教授の7名で構成をする。担当事務職員3名を加える。委員会の役割は、大学院生の学業の質の維持、研究環境の整備、教員の研修および学生確保などすべてについて、この委員会で審議し、計画・実施・評価を行う。</p> <p>開学前第1回看護学研究科委員会会議：2022年12月1日(木)①委員会目的・役割・内容について②看護学研究科の履修規則、③看護学研究科学位規則、④その他について審議を行った。</p> <p>開学前第2回看護学研究科委員会会議：2023年1月26日(木)①委員会は、看護学研究科委員会の規則、②看護学研究科の履修規則、③看護学研究科学位規則、④その他の審議を行い決定した。</p> <p>開学前第3回看護学研究科委員会会議：2023年3月23日(木)看護学研究科委員会を開催し、4月より「看護学研究科委員会」を設置し、定例として毎月第4木曜日に開催する(8月は除く)と決定した。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>第1回看護学研究科委員会会議2023年4月1日(土)13時30分～14時30分開催。 全員参加。</p> <p>第2回看護学研究科委員会会議2023年4月27日(土)13時～14時30分開催。 全員参加。</p> <p>第3回看護学研究科委員会会議2023年5月25日(土)10時40分～11時40分 開催予定</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>第1回看護学研究科委員会会議：2023年4月1日(土)</p> <p>審議事項①全教員の紹介、②大学院の教育目的、目標、教育方針などについて、③入学生の報告、④時間割及び履修科目状況、⑤その他</p> <p>第2回看護学研究科委員会会議：2023年4月27日(土)</p> <p>審議事項①経営管理研究科との学則変更について、②看護学研究科の履修規程について、③研究紀要について(経営管理研究科と合同で行うかどうか)について、④その他</p> <p>第3回看護学研究科委員会会議：2023年5月25日(土)</p> <p>10時40分～11時40分 予定。審議予定事項①授業開始後の状況報告、②実施時間割の最終確認、③教員の研究及び研修、④その他について審議予定。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>1) 大学院教育が初めての教員への研修会</p> <p>2) 授業方法についての研究会</p> <p>3) 教員相互の授業参観</p> <p>4) 医療施設(病院など)看護師の研究指導</p> <p>b 実施方法</p> <p>1) 授業方法について、前期担当教員相互で、1名(学生が長期履修制度利用者)の学生に対しどのように講義・演習など効果的に実施できるかなど検討し授業を開始した。今後も、毎月の看護学研究科委員会会議で、この件につき情報を共有し検討は継続する。</p> <p>2) 教員相互の授業参観について、講義の進行状況を見て、前期1回、後期1回の実施を行う。</p> <p>3) 今年度は、大学院の教育が初めての教員を優先した研修会を計画・実施する</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>看護学研究科教員全体会議を2023年4月1日に開催し、専任教員・兼任教員17名に対し、大学院生の学業の質の維持、研究環境の整備、教員の研修および学生確保などすべてについて教員への周知のための研修会を実施した。全員参加。</p>
---

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本年度、大学院生の前期履修登録科目は、基礎科目区分の「健康マネジメント概論」、「健康と人権の政治経済学」、「ヘルスケア倫理学」、「研究方法論」4科目、専門科目区分は「環境産業保健学特論」、「精神保健特論」と「課題研究」であり、講義の中で学生とのディスカッションを多く取り入れ問題点の審議などを行うことにより、深い理解を得ることのできるよう工夫を実施されている状況である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各授業最終日に学生に対する授業評価アンケートを実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・学生に対する授業評価アンケート結果は、教員のコメントを含め期間を定め学生に評価報告書として公開する。（大学の学生用のネット上の公開とする）  
・教員に対しては、学生に対する授業評価アンケート結果を各担当教員に配布するとともに、1年間の評価報告書を作成し、学長及び全大学院教員に年度末に配布する。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当無し

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

2023年4月松蔭大学大学院看護学研究科看護マネジメント専攻を開設し、本大学院の教育目的・目標に則り実施しております。

<教育カリキュラムの状況評価>

a.1年次前期に配当された授業科目の中、大学院生が履修登録を済ませた授業科目は、計画通りに実施されています。

b.教育環境は、2022年設置申請した教育教材のための設備ならびに配布教材など含め完備し、授業が効果的に行われています。

<図書館の整備>

a.2022年設置申請書通りの額を専門分野ごとの単行本、雑誌、洋書など購入されました。

b.大学院生が使用しやすいような貸出システムなどを含め学生サービスの方法も実施されています。

c.図書館NWSも看護学部運営委員会と合同で月1回発行し、大学院生サービスと学修支援を図っています。

<大学院生の研究室・個人ロッカー、PC、印刷機など整備>

a.申請書通りに整備しています。

<学生サポート>

a.研究科長が中心になり、各科目担当教授が全院生の個人的問題や学修支援に当たっています。

<学生確保の情報>

a.卒業生、学部実習施設の看護職および近隣の専門学校・短期大学・大学などに広報・学生募集を実施しています。

b.大学ホームページなどの広報・学生募集を掲載しています。

2023年度は、学部実習病院の1つで、看護師の研究指導を7年実施している総合病院勤務の看護師（病院勤務と並行し長期履修制度を適応）1名が入学した。

<専任教員について>

a.2023年度、研究科長1名、看護学教授(Mマル合)5名、看護学准教授(Mマル合)2名、看護学教授(M合)2名、看護学准教授(M合)1名、看護学講師(M合)2名、看護資格のない教授2名、准教授1名、講師1名の計17名で講義などの支援に当たっています。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和5年7月1日 公表

b 公表方法

自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページに公表する予定。

③ 認証評価を受ける計画

・令和5年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・ 無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 その他（ ） ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。